

## [10] コスタリカ

### 1. コスタリカの概要と開発課題

#### (1) 概要

コスタリカは人口約 430 万、面積は我が国の四国と九州を併せた程度の小規模国家であるが、教育水準が高く、社会保障制度も整備されている。また 1948 年以来、大統領が民主的に選出されている中南米で最も安定した民主主義国家のひとつであり、人権、環境、平和、民主主義等を国是とする平和国家である（現行憲法は常設の軍隊を禁止している）。

1980 年代の累積債務問題を契機に、歴代政権は一貫して経済構造調整に取り組んできた。2006 年 5 月に発足したアリアス政権は、貧困削減、教育及び社会保障強化、治安改善や麻薬撲滅といった社会面の政策強化を掲げると同時に、外国投資や貿易促進を通じたグローバル経済への参入、市場開放、競争力強化、財政改革といった経済政策に取り組んでいくことを公表している。

外交面では、伝統的に平和善隣外交、国連中心外交及び対米関係重視を基本方針としている。1980 年代の中米紛争においては、中米和平合意の成立に積極的な役割を果たすなど、中米においてもっとも安定した平和民主主義国家である。2007 年 6 月には、これまでの台湾との外交関係を断絶し、中華人民共和国と新たな外交関係を樹立するなど、アジアに対する外交姿勢は大きな変化を見せた。

経済面では、コーヒー、バナナの伝統的な一次産品生産を中心とする経済構造であったが、近年は製造業及び非伝統的農産品の生産が伸びている。1998 年 3 月からは、米系インテル社が同国を拠点に電子チップの製造・輸出を開始し、これが牽引する形でハイテク産業企業の投資が増加、また 1999 年以降一時低迷した一次産品の国際市場価格も 2004 年以降持ち直しておりこれに伴い輸出も伸びている（年間成長率は 11%前後で推移）。農業からハイテクまで幅広い産業構成の中で、喫緊の課題は、一般教育に加え技術者育成である。

また、同国の国立公園等豊かな自然資源を活かしたエコツーリズムによる観光振興は、最大の外貨収入源となっている（2006 年対 GDP 比 7.4%）。コスタリカ政府は、自然保護と地域振興を適切に組み合わせ、雇用促進を積極的に推進する意向を有している。

#### (2) 国家開発計画

2007 年 1 月、アリアス新政権により「国家開発計画 2006 年-2010 年」が策定され、電子政府の構築、納税システム近代化、インフラへの公共投資計画改善などが具体的な課題があげられた。政府は、これらの課題に向けて、企画・経済政策省（MIDEPLAN：Ministerio de Planificación y Política Económica）を中心に政策をたて、実施している。現政権では、効率的かつ競争力ある国造りに焦点が当てられている。現行の「国家開発計画 2006 年-2010 年」は下記の 5 つの柱から構成されている。

- (イ) 第1の柱：社会政策（貧困削減、弱者救済、住環境、教育の質向上（教育分野への予算配分を対GDP6%から8%に増加）、国立技術大学を設置）
- (ロ) 第2の柱：生産性向上政策（競争力強化、観光・貿易促進、中小企業支援）
- (ハ) 第3の柱：環境・エネルギー・通信政策
- (ニ) 第4の柱：制度改革政策（公共サービス改善、国家計画・経済政策省強化、電子政府）
- (ホ) 第5の柱：外交政策（「自然との共存（paz con la naturaleza）」政策、コスタリカ・コンセンサス促進、各国とのEPA促進、安保理非常任理事国入り）

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		4.3	3.1
出生時の平均余命 (年)		79	77
G N I	総 額 (百万ドル)	19,400.84	7,150.96
	一人あたり (ドル)	4,700	2,340
経済成長率 (%)		5.9	3.9
経常収支 (百万ドル)		-958.73	-424.00
失 業 率 (%)		—	4.5
対外債務残高 (百万ドル)		6,222.90	3,755.58
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	9,715.51	1,963.20
	輸 入 (百万ドル)	10,729.72	2,346.40
	貿易収支 (百万ドル)	-1,014.21	-383.20
政府予算規模 (歳入) (百万コロン)		2,180,180.00	120,700.00
財政収支 (百万コロン)		-75,826.30	-13,200.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.1	7.0
財政収支 (対GDP比, %)		-0.8	-1.9
債務 (対GNI比, %)		35.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		69.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		29.51	226.98
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		51	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2006~2010年	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	31,925.44	3,369.36
	対日輸入 (百万円)	57,418.66	18,410.72
	対日収支 (百万円)	-25,493.22	-15,041.35
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	9
コスタリカに在留する日本人数 (人)		428	280
日本に在留するコスタリカ人数 (人)		180	63

## コスタリカ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.3(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.5(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(1996-2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	94.9(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	87(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.0(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11(2005年)	62(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12(2005年)	83(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	30(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.3 [0.1-3.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	17(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	42(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3(2005年)	6.8
人間開発指数 (HDI)		0.846(2005年)	0.794

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. コスタリカに対するODAの考え方

### (1) コスタリカに対するODAの意義

(イ) コスタリカは環境保護を中心に据えた「自然との共存 (paz con la naturaleza)」政策を掲げており、エネルギー分野では、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーの利用を推進し、廃棄物関連分野では、有機廃棄物のリサイクルを始め、下水処理、ゴミ処理等に力を入れている。また、農水産分野では漁業資源の持続的な利用を目指して研究を進めているほか、再生林を含む豊かな自然を利用したエコツーリズムを推進している。我が国は、これまでのこうした環境保護の姿勢や持続的成長を支援するために、水力発電(円借款)、下水道処理(円借款)、水産資源の持続的利用(プロジェクト協力)、エコツーリズム(協力隊派遣)などの協力を進めてきた。

(ロ) 中米諸国の中でも比較的所得水準が高い同国(一人当たりGNI:4,980ドル、2006年)に対しては、同国の知見や我が国から移転された技術を、同国を発信地として周辺地域に伝搬する役割が期待されている。中米統合は中米地域のポテンシャルを高めると同時に、地域の安定と発展に寄与するとの観点から、中米産業技術研修センター(CEFOF:El Centro de Formación de Formadores)などを活用し、我が国が同国に対し中米統合に資する案件を実施していくことは意義がある。

(ハ) また、同国北部、南部国境地域、カリブ海地域は移民や先住民が多く、貧困率も高くなっており、国内の地域所得格差が著しい現状に対し、BHNにおいて支援を引き続き実施していくことは人道に並びに地域の安定の観点から重要である。

### (2) コスタリカに対するODAの基本方針

同国に対し、我が国は、技術協力、円借款、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力を中心に、以下の分野に対して支援を実施している。また、これら重点分野における各課題や案件は、大使館とMIDEPLAN及び関係省庁で構成する経済協力政策連絡会議(2か月に一度の頻度で開催)にて毎回確認され、同国のニーズと合致した支援を実施していくよう進めている。

### (3) 重点分野

#### (イ) 環境保全

同国は、環境立国として先進的な取組みを行なっている一方で、急速な都市化、住民の環境保護に係わる

理解度が不十分であること等による環境問題の深刻化が大きな社会問題となっている。かかる点を踏まえ、開発の主体としての地域住民の参画の下、環境と調和した開発への取り組みを支援し、豊かな環境を適正に管理・利用するための協力を検討する。同時に、豊かな自然資源を活かした観光業（エコツーリズム）が近年顕著に発展しており、重要な外貨収入源となっている。観光産業は、地域住民の雇用機会創出と地域経済活性化の点で期待を集めており、こうした観点からも案件形成を行っていく。

(ロ) 市民生活の質の向上

民主主義・人権意識の発達した同国を中心に、中米地域の安定に寄与する協力として、ガバナンス能力強化の視点を重視した協力を検討する。また、社会的弱者の社会参加、障害者支援についても検討する。さらに、中米地域全体の地震・火山・洪水等の自然災害に対する社会の脆弱性の軽減についても、広域的視点を踏まえ、案件形成を行う。

(ハ) 産業振興

我が国はCEFOFを通じ、長年にわたり生産性向上分野に係わる協力を行ってきており、品質管理・生産性に関する理解が促進された。今後とも、国内経済基盤の強化及び国内産業の競争力強化を通じた経済発展を目指す同国において、我が国の人材育成への取組支援は重要である。また、同国における成果が第三国研修等を通じ、中米域内で共有・活用されていくための活動への協力を検討する。

### 3. コスタリカに対する2006年度ODAの実績

(1) 総論

2006年度のコスタリカに対する無償資金協力は2.63億円（交換公文ベース）、技術協力は7.52億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款661.55億円、無償資金協力30.89億円（以上、交換公文ベース）、技術協力181.94億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計24件を実施したほか、一般文化無償を2件実施した。

(3) 技術協力

「ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト」や「ブルンジ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト」などを実施した他、「橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査」（開発調査）を終了した。

### 4. コスタリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

コスタリカは中進国という位置にあることから、他国・他国際機関の支援は他中米諸国と比較すると少なく、定期的なドナー会合ではなく、アドホックに主要ドナーが会合している。また、MIDEPLANが中心となって、2005年2月に「コスタリカ・ニカラグア国境地帯共同開発計画」につきコスタリカとニカラグアの政府間で合意に達し、同計画をフォローすべく北部貧困地域支援を中心に情報交換が行われている。さらに、深刻な電力不足が予測される中、アリアス政権は北部地域にある火山帯を中心とした地熱開発を本年より推進しており、我が国にも同開発へのサポートが期待されている。

### 5. 留意点

コスタリカは50年来、他の多くの中南米諸国が経験した独裁政権や軍事政権が台頭せず、民主主義体制を維持してきた国であるため、個人や法人の権利や意見を尊重する国家機構が整備されている。市民の権利侵害の受付窓口である「住民擁護官（オンブズマン）」、違憲とされる行為から人権を保護するための「最高裁第四法廷（憲法法廷）」、予算執行の監査の他、行政機関及び地方自治体の予算承認、政府及び政府系機関の契約の入札の規則並びに内容承認の強大な権限を有する「会計検査院」がその代表であり、国民は容易にアクセスできるようになっている。そのため、経済協力プロジェクトにおいても決定プロセスや入札プロセスが入念に行われるためある程度の時間を要する。

同国では、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

## コスタリカ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	0.82	6.16 (5.62)
2003年	—	1.15	6.25 (5.85)
2004年	—	0.58	7.24 (6.85)
2005年	150.01	1.37	8.74 (8.48)
2006年	—	2.63	7.52
累 計	661.55	30.89	181.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コスタリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-10.00	0.38	6.80	-2.82
2003年	-10.80	0.92	5.63	-4.24
2004年	-11.30	0.77	5.29	-5.24
2005年	-10.32	1.44	7.47	-1.41
2006年	-2.03	1.34	6.78	6.08
累 計	3.68	24.29	154.28	182.24

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コスタリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	オランダ 15.15	フランス 14.23	スペイン 3.28	カナダ 1.63	英国 1.39	-3.13	6.11
2002年	スペイン 10.14	オランダ 6.20	フランス 4.82	カナダ 3.68	ドイツ 3.13	-2.82	4.51
2003年	英国 19.32	スペイン 10.05	ドイツ 8.62	オランダ 6.86	フランス 5.79	-4.24	30.95
2004年	オランダ 12.18	スペイン 9.93	ドイツ 8.91	フランス 5.78	ノルウェー 4.63	-5.24	11.39
2005年	英国 5.91	ドイツ 5.36	ノルウェー 5.19	フランス 4.89	ベルギー 4.11	-1.41	24.97

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	GEF 2.09	CEC 1.27	UNTA 1.02	UNHCR 0.83	UNICEF 0.73	-10.97	-5.03
2002年	GEF 5.45	CEC 1.42	UNHCR 1.18	UNTA 0.83	UNICEF 0.57	-9.68	-0.23
2003年	GEF 1.81	CEC 1.75	UNTA 1.27	UNHCR 1.10	UNICEF 0.60	-10.19	-3.66
2004年	CEC 6.88	GEF 2.05	GFATM 1.39	UNHCR 1.06	UNTA 0.67	-9.44	2.61
2005年	GEF 3.54	CEC 2.21	UNHCR 1.24	UNTA 1.23	UNICEF 0.71	-5.05	3.88

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	511.54億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	24.34億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	147.63億円 研修員受入 982人 専門家派遣 3.22人 調査団派遣 710人 機材供与 1,941.24百万円 協力隊派遣 345人 その他ボランティア 1人
2002年	なし	0.82億円 ナショナル大学芸術研究教育普及センターに対する照明・音響・記録機材供与(0.45) 草の根無償(7件) (0.37)	6.15億円 (5.62億円) 研修員受入 93人 (63人) 専門家派遣 21人 (21人) 調査団派遣 11人 (10人) 機材供与 31.1百万円 (31.1百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2003年	なし	1.15億円 コスタリカ大学に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.65)	6.25億円 (5.85億円) 研修員受入 67人 (61人) 専門家派遣 17人 (16人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 22.4百万円 (22.4百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (5人)
2004年	なし	0.58億円 草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.58)	7.24億円 (6.85億円) 研修員受入 87人 (71人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 26.43百万円 (26.43百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (8人)
2005年	150.01億円 サンホセ首都圏環境改善計画 (150.01)	1.37億円 草の根・人間の安全保障無償(19件) (1.37)	8.74億円 (8.47億円) 研修員受入 93人 (83人) 専門家派遣 15人 (9人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 18.37百万円 (18.37百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (12人)
2006年	なし	2.63億円 国立音楽センター楽器整備計画 (0.56) コスタリカ・スポーツ・レクリエーション庁柔道器材整備計画 (0.26) 草の根・人間の安全保障無償(24件) (1.81)	7.52億円 研修員受入 88人 専門家派遣 11人 調査団派遣 29人 機材供与 10.53百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 3人
2006年 度までの 累計	661.55億円	30.89億円	181.94億円 研修員受入 1,348人 専門家派遣 396人 調査団派遣 810人 機材供与 2,050.10百万円 協力隊派遣 452人 その他ボランティア 36人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## コスタリカ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
生産性向上計画	01. 1～06. 1
ニコヤ湾持続的漁業管理計画	02.10～07. 9
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト	05. 7～07. 7
ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト	07. 3～12. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査	00. 6～02. 8
橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査	05. 9～07. 1

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ウバラ市多目的館建設計画
カルデロン病院集中看護室用人工呼吸器整備計画
エル・ロブレ・アンビエンタリスト中学校多目的館建設計画
ニコヤ郡サン・ピセンテ地区上水道整備改修計画
グアピレス地区ラ・ウニオン多目的館建設計画
小中学生情報技術教育のための多目的室改修計画
ケブラダ・ガナドープラヤ・アグハス上水道整備計画
カピタン・ラモン・リバス中学校教室及び多目的館整備計画
アラフエラ市ロサーレス・デ・デサンパドス地区多目的館建設計画
先住民自治開発のための対話促進計画
プンタレーナス養護学校スクールバス整備計画
ベベリィ小学校改善計画
ペレス・セレドン病院医療器材整備計画
デサンパドス市赤十字支部救急車整備計画
カルタゴ県性的虐待・家庭内暴力防止計画
リカルド・モレノ・カニャス中学校多目的館建設計画
カルタゴ市赤十字用レスキュー車整備計画
ラ・ウニオン市サン・ファン地区ビジャ・デ・アヤルコ孤児緊急対処施設建設計画
サン・マルティン小学校多目的館改修計画
教育省推薦図書を基にした環境教育用機材作成計画
ニコヤ市ナンピ地区多目的館建設計画
ホアキン・サンチョ・ケサダ小学校拡張計画
レオン・コルテス郡サン・フランシスコ地区上水道拡張計画
ナランホ市サン・ラファエル地区公民館建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は942，943頁に記載。